

Visiting Nursing System In Japan

# 訪問看護の現状とこれから 2022年版

公益財団法人日本訪問看護財団

Vol.001

## 目次

### I

## 訪問看護の現状

01. 訪問看護ステーションに係る医療費・介護給付費の推移
02. 介護保険制度における訪問看護事業所数の推移
03. 訪問看護ステーションの開設主体別割合
04. 訪問看護ステーションの利用人員階級別事業所数の構成
05. 訪問看護ステーションの職種別職員割合（常勤換算と実数の比較）
06. 訪問看護ステーションの利用者傷病別内訳
07. 訪問看護ステーション利用者の看護内容
08. 死亡の場所別にみた死亡数・構成割合

### II

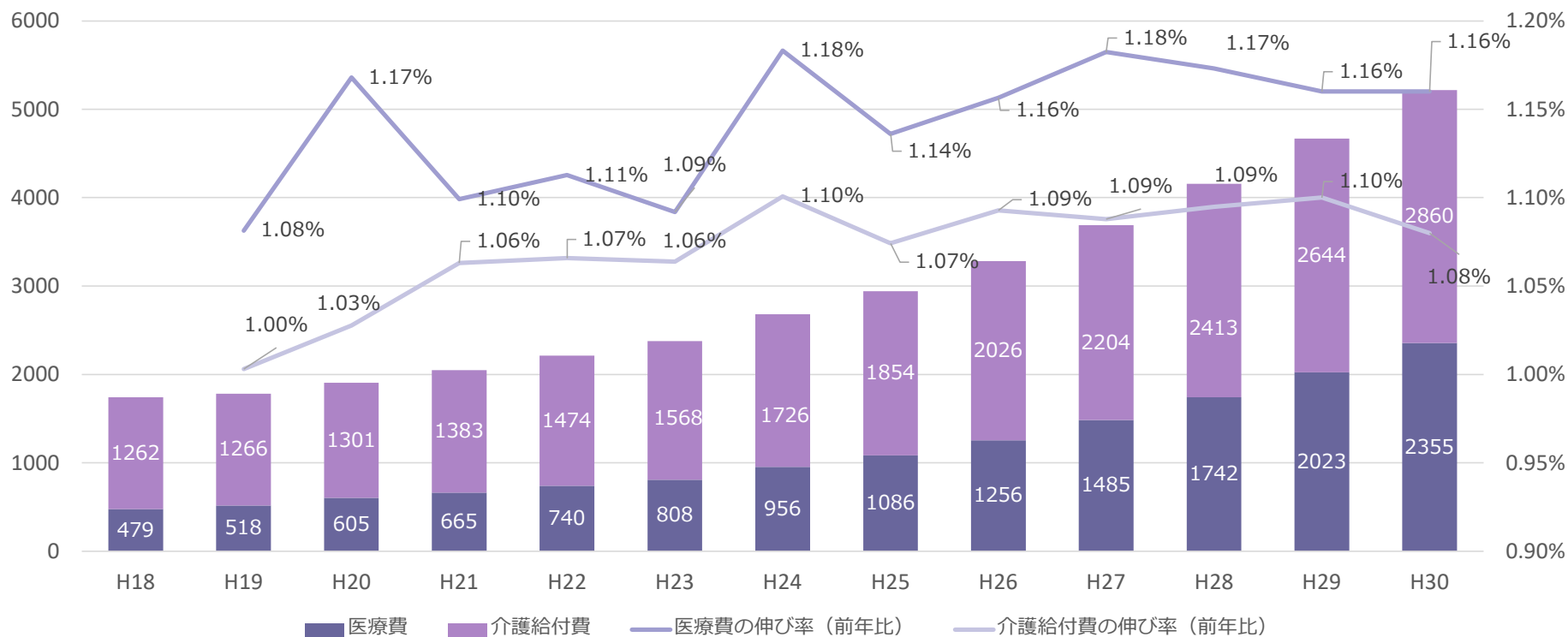
## 訪問看護のこれから

01. 訪問看護アクションプラン2025概要
  - 参考1 日本の人口推移
  - 参考2 2025年に向けたシナリオ別看護職員の必要数 暫定値
  - 参考3 訪問看護師の生涯研修体系の提案

# I-01. 訪問看護ステーションに係る医療費・介護給付費の推移

(億円)

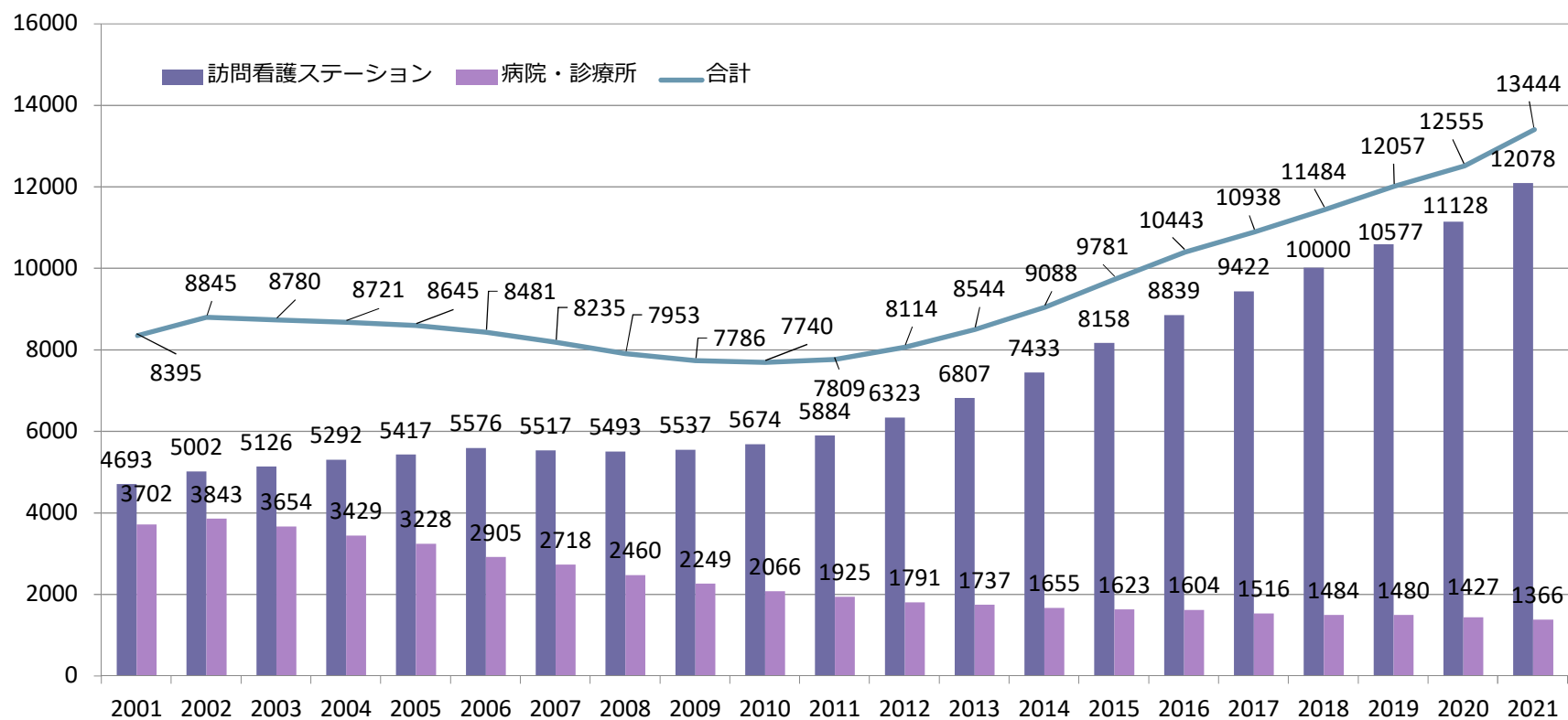
医療費…健康保険、後期高齢者医療制度、公費負担医療、自費  
 介護給付費…訪問看護費、介護予防訪問看護費



【出典】国民医療費の概況、介護給付費実態調査（平成18年～30年度）

資料：第486回中医協資料を参考に当財団が作成

## 介護保険制度における訪問看護事業所数の推移

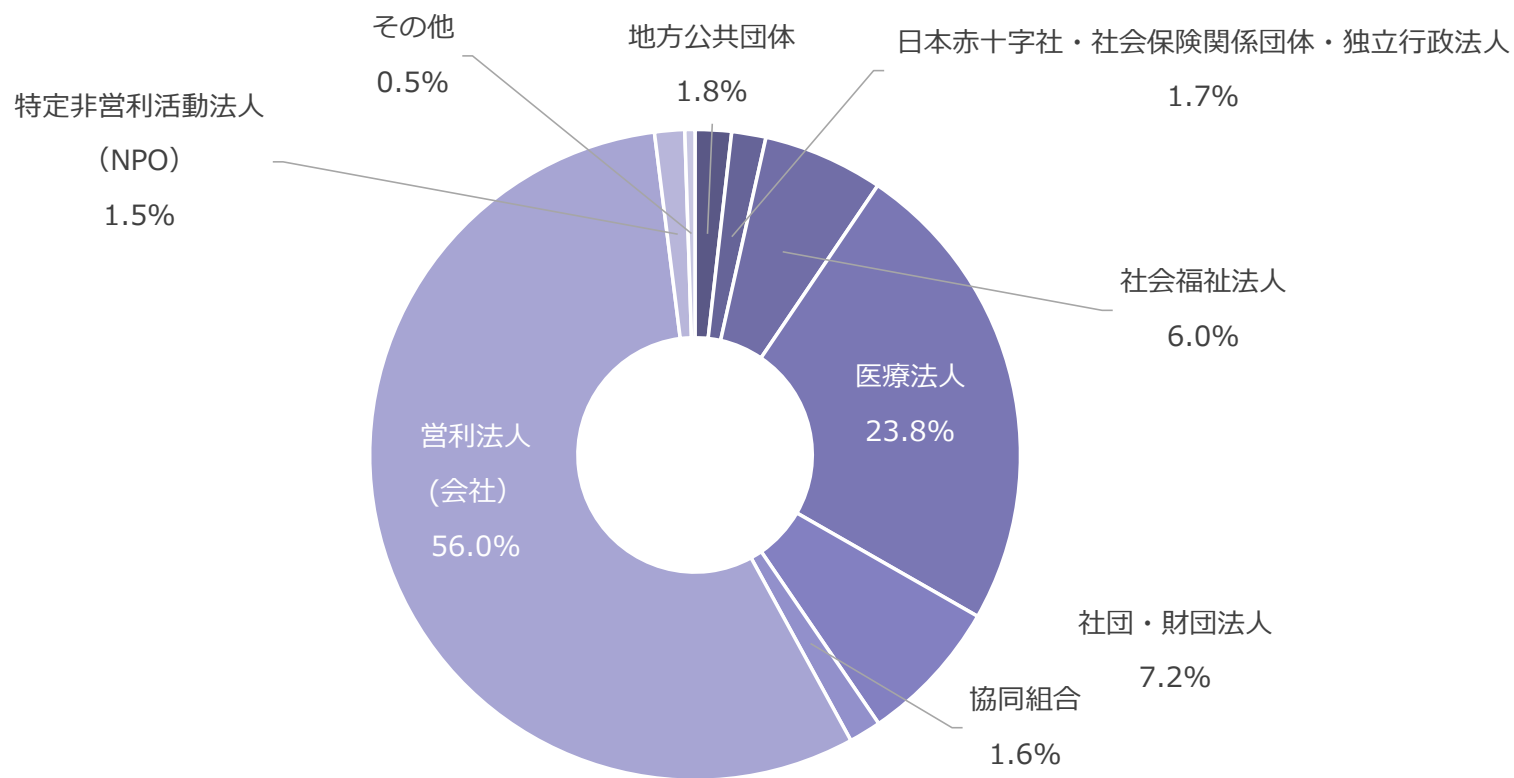


※合計は、グラフ上の合計数を示しています

資料：厚生労働省「介護給付費実態調査統計（各年9月に請求した訪問看護事業所数）」より作成

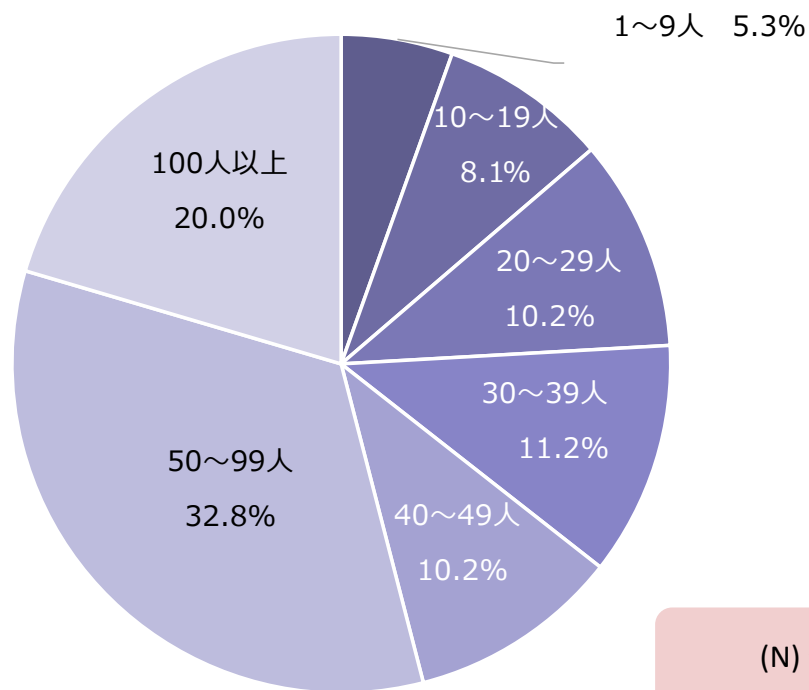
I -03.

訪問看護ステーションの開設主体別割合



資料：厚生労働省「令和2年介護サービス施設・事業所調査」より作成

## 訪問看護ステーションの利用人員階級別事業所数の構成

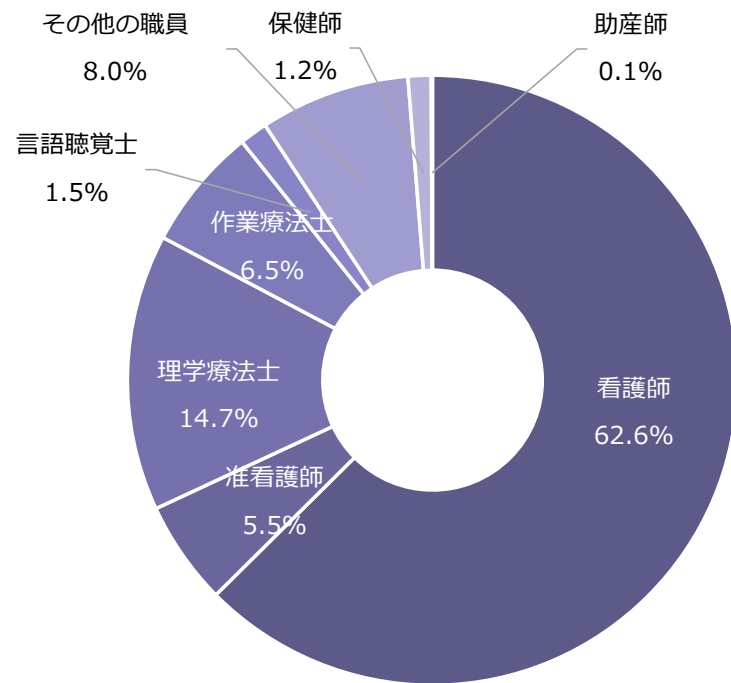


(N) = 12393事業所

資料：厚生労働省「令和2年介護サービス施設・事業所調査」より作成

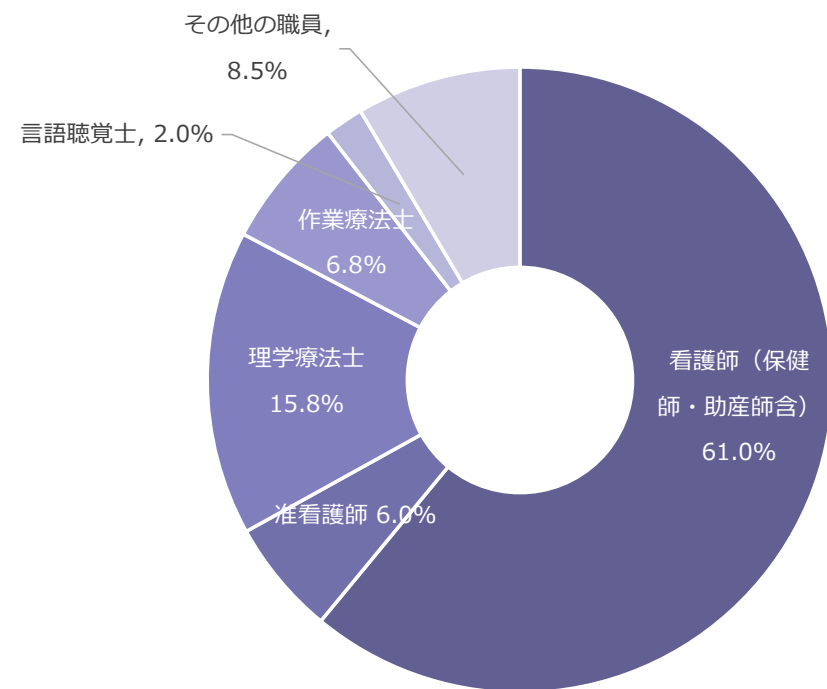
## 訪問看護ステーションの職種別職員割合（常勤換算と実数の比較）

常勤換算 (N) = 96,799人



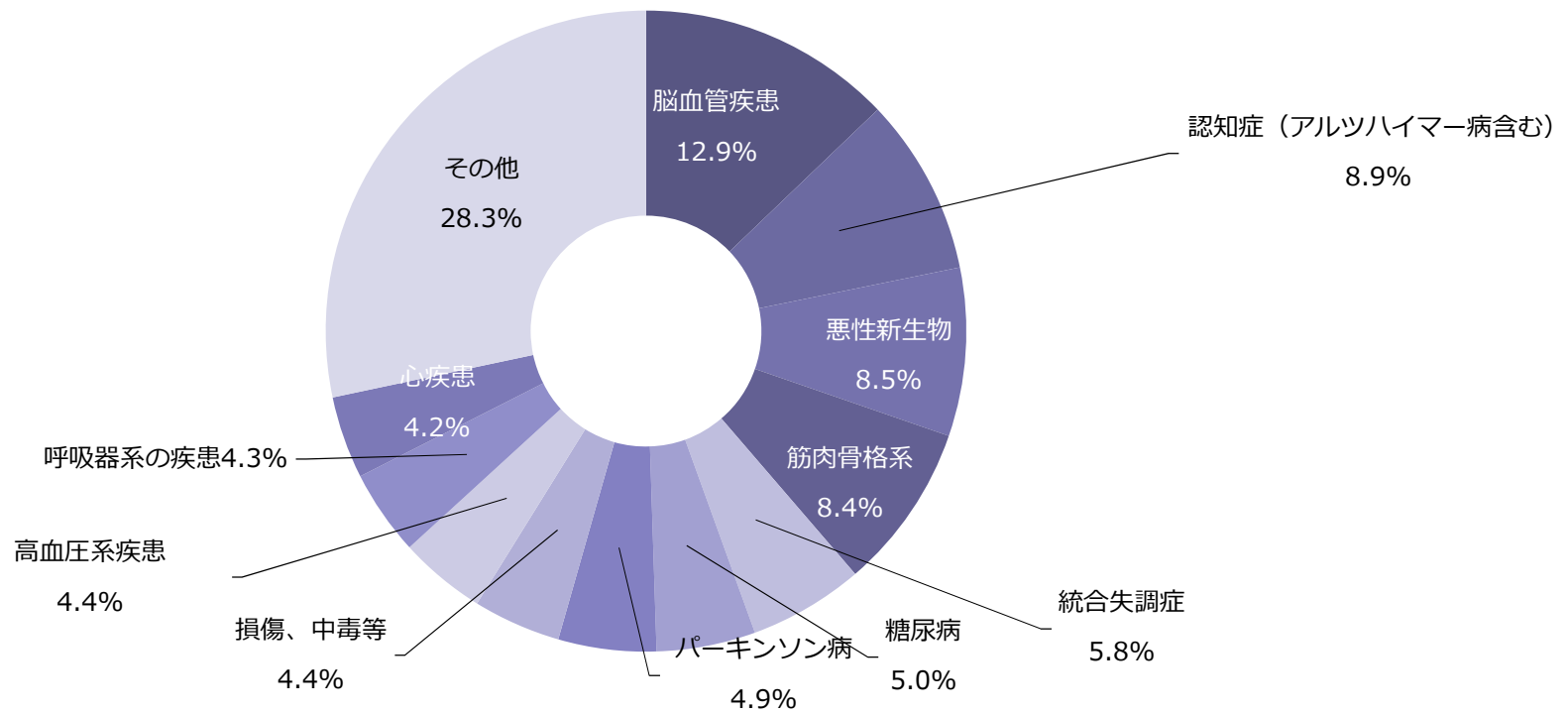
資料：厚生労働省「令和2年介護サービス施設・事業所調査」より作成

実数 (N) = 133,845人



資料：厚生労働省「令和2年介護サービス施設・事業所調査」より作成

## 訪問看護ステーションの利用者傷病別内訳



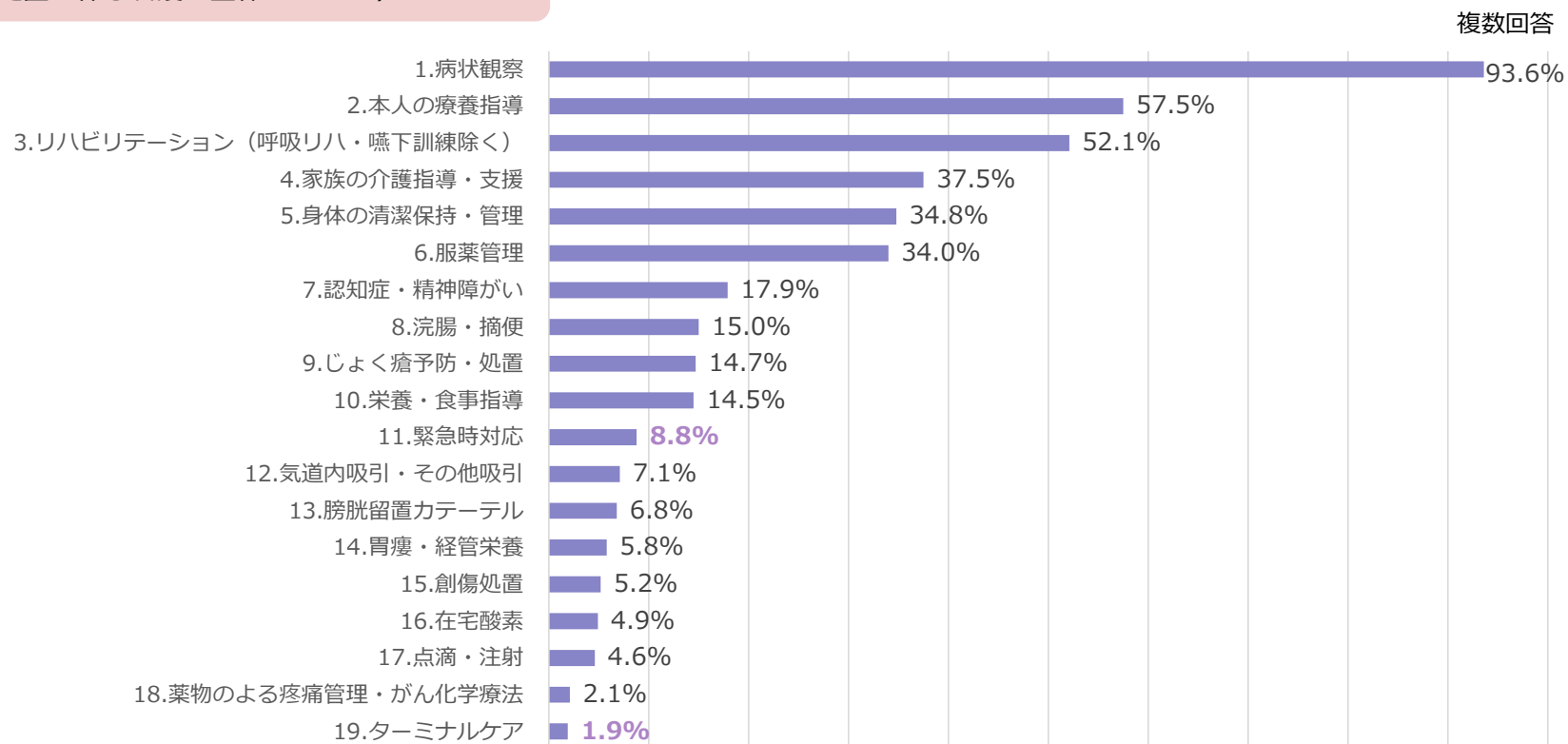
資料：厚生労働省「令和元年介護サービス施設・事業所調査」より作成



I -07.

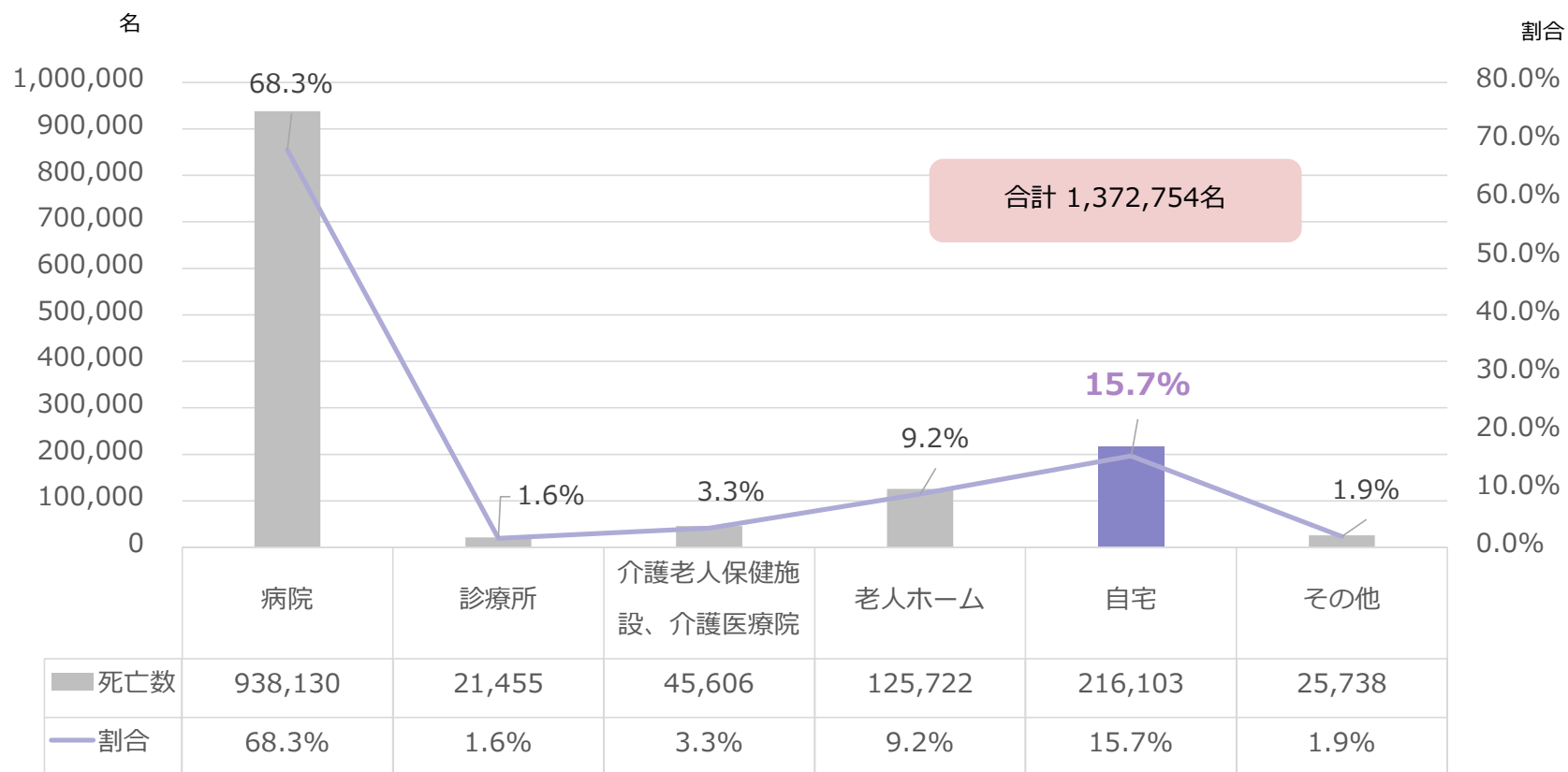
訪問看護ステーション利用者の看護内容

※訪問看護ステーションの利用者数：575,938人  
 (医療処置に係る看護は全体の60.6%)



資料：厚生労働省「平成28年介護サービス施設・事業所調査」より作成

## 死亡の場所別にみた死亡数・構成割合



※割合は、グラフ上の合計数から算出しています

厚生労働省「人口動態統計年表(2020年)」5-5 死亡の場所別にみた死亡数・構成割合より作成

**I 訪問看護の量的拡大**

1. 訪問看護事業所の全国的な整備
  - 地域偏在の解消
  - 24時間365日体制の整備
  - 規模の拡大
2. 訪問看護師の安定的な確保
  - 目標15万人
  - 新卒看護師の確保
  - 処遇改善とワークライフバランス（WLB）
3. 医療機関と訪問看護ステーションの看護師の相互育成
  - 人材育成システムの構築
  - 人事交流の機会

**II 訪問看護の機能拡大**

1. 訪問看護の提供の場の拡大
  - 介護施設やグループホーム及び学校等への訪問看護
2. 訪問看護事業所の機能の拡大
  - 機能強化型訪問看護ステーションを二次医療圏に1か所以上設置
  - 療養通所介護の拡充
  - 住民への予防活動等を提供
3. 看護小規模多機能型居宅介護の拡充
4. 訪問看護業務の効率化
  - ICT活用による多職種との情報共有
  - 業務効率化

**III 訪問看護の質の向上**

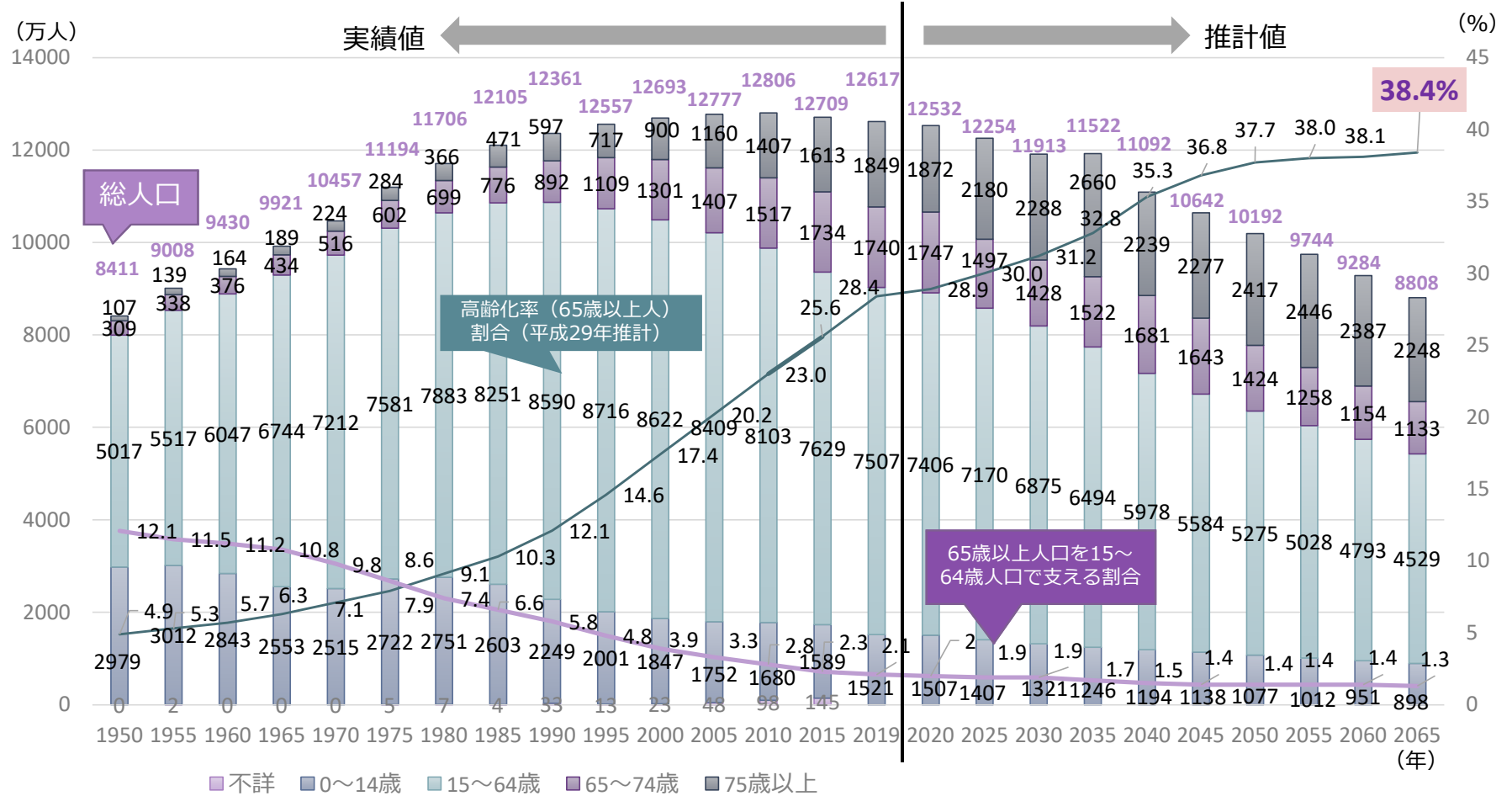
1. 健康の維持・回復、生活や穏やかな人生の最終段階を支える視点を持つ専門家の育成
  - 対応充実
    - 在宅ターミナルケア、緩和ケア、認知症、精神疾患、重度心身障害児退院支援等
2. 看護の専門性を発揮して多職種と協働
  - 多職種と共に学び、考える場づくり
3. 訪問看護ステーション管理者のマネジメント力の向上
  - 管理者研修の充実
4. 看護基礎教育への対応強化
  - 教育機関との協力体制
  - 在宅看護論の実習指導力の向上

**IV 地域包括ケアへの対応**

1. 国民への訪問看護の周知
  - 訪問看護の機能・役割の情報発信
2. 地域包括ケアシステムの構築
  - 地域ネットワークづくり
  - 市町村の事業や会議への参加
3. 地域での生活を包括的に支援する訪問看護ステーションの機能強化
4. 訪問看護の立場からの政策提言
  - 計画策定プロセスへの参加
  - 地域特性にあった政策提言

Ⅱ-01.  
参考 1

日本の高齢化の推移と将来推計

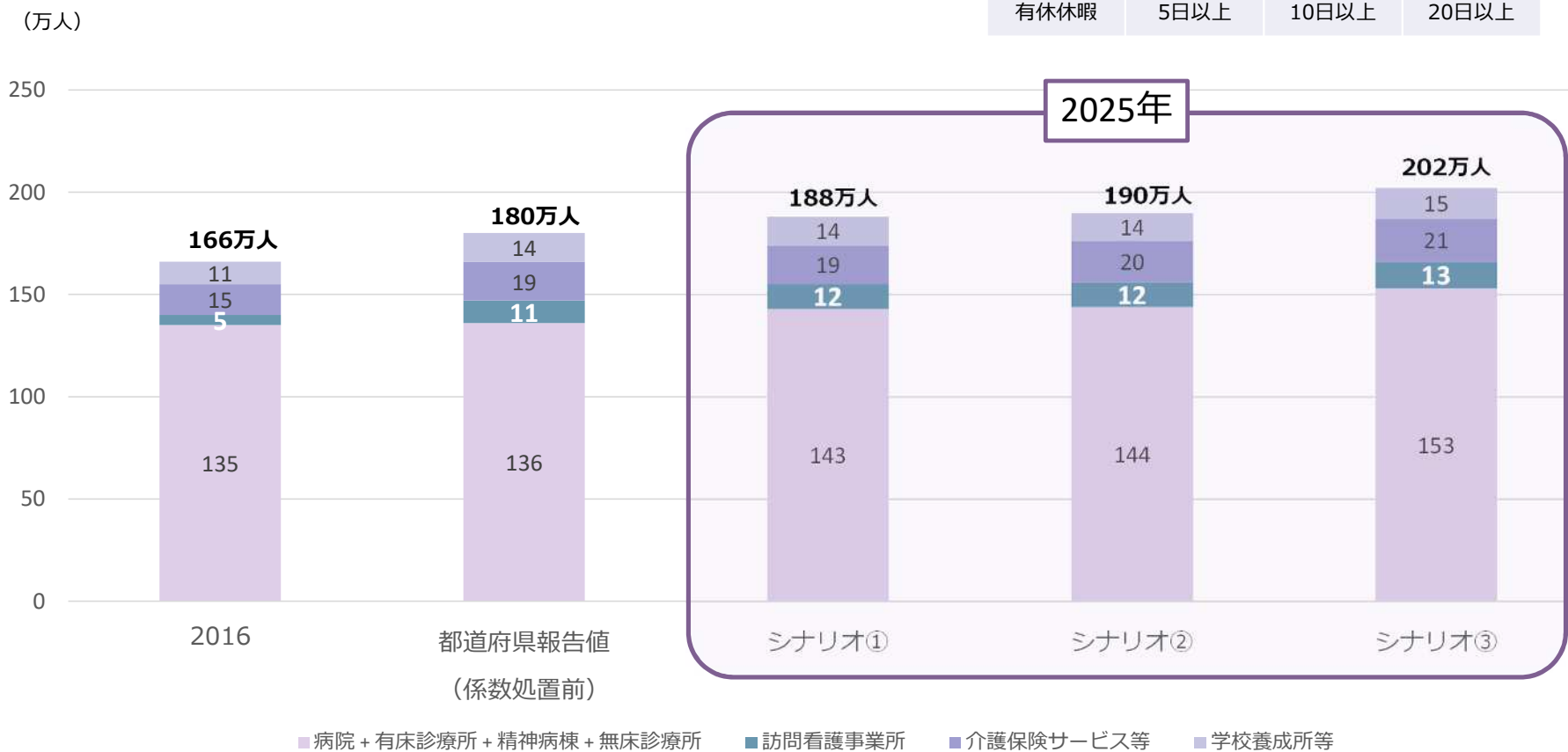


出典：内閣府「令和2年版高齢社会白書（概要版）」第1章高齢化の状況（図1-1-1）を元に当財団が作成

Ⅱ-01.  
参考 2

2025年に向けたシナリオ別看護職員の必要数 暫定値

	シナリオ①	シナリオ②	シナリオ③
超過勤務	10時間以内	12時間以内	0時間
有休休暇	5日以上	10日以上	20日以上



資料：厚生労働省「医療従事者の需給に関する検討会・看護職員需給分科会 中間まとめ（概要版）」を元に当財団が作成  
Japan Visiting Nursing Foundation

Ⅱ-01.  
参考3

訪問看護師の生涯研修体系の提案

研修内容	<p>&lt;全ラダーに共通する研修の場の設定&gt; ・OJT    ・Off-JT</p>		<p>【高度専門分野（指導・研究）】 ・認定看護師教育課程 ・専門看護師教育課程（大学院）</p>		
			<p>【訪問看護ステーションの経営・管理】※ ・訪問看護ステーション管理者対象研修 ・事業の起業研修 ※この部分はキャリアラダーに相当するため点線・別色で区別している</p>		
研修目標	<p>【訪問看護基礎】 ・訪問看護入門プログラム・訪問看護師養成講習会 (訪問看護eラーニング)</p>		<p>【専門分野】 ・地域包括ケア（地域を見る視点）に関する研修 ・訪問看護展開に必要な知識技術研修 ・医療処置別の知識技術研 ・対象別の知識技術研修 等</p>		
			<p>【特定行為】 ・呼吸器関連 ・ろっ孔管理関連 ・創傷管理関連 ・血糖コントロールに係る薬剤投与関連</p>		
研修目標	<p>訪問看護に従事する・基本がわかる</p>		<p>訪問看護の専門性を高める</p>		
研修目標			<p>訪問看護の指導・管理業務ができる</p>		
研修目標			<p>訪問看護の指導・研究ができる</p>		
職位目安	未就業、スタッフ	スタッフ	スタッフ、管理者	スタッフ、管理者	スタッフ、管理者
訪問看護 就業期間目安	訪問看護未就業～6か月	6か月～1年	1～3年	3年以上	3年以上（管理者）
ラダー（レベル）	I（新人）	II（初級）	III（中級）	IV（上級）	V（上級）